

主要経済指標等 (2012年)

- 人口 1,372万人
- GN I 総額 115.13億ドル
- GN I 一人あたり 800ドル
- 経済成長率 5.3%
- 失業率 4.0%
- 対外債務残高 77.13億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) 10.01億ドル
- D A C分類 低所得国
- 世界銀行分類 i / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ジンバブエ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	-	1.58	1.23(1.10)
2010 年度	-	5.37	1.60(1.50)
2011 年度	-	0.29	3.30(3.08)
2012 年度	-	6.61	4.41(4.13)
2013 年度	-	5.98	3.36
累 計	380.65	530.24	175.98(174.19)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDG s) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	-	-
●目標2: 初等教育における純就学率	82.1%(1998)	83.5%(2003)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.99人(1990)	0.97人(1996)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	74.0人(1990)	89.8人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	450人(1990)	570人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	2.11%(2001)	1.05%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	79.1%(1990)	80.0%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ジンバブエに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のジンバブエに対する本格的な援助は 1980 年度に実施した地方道路復興計画および食料増産援助に始まる。2000 年以降、同国の政治・経済情勢が混乱に陥ったことを受け、事実上、草の根・人間の安全保障無償資金協力および国際機関経由の支援を除いて、二国間の経済協力を控えてきたが、政治情勢が一定の落ち着きを見せたこと、経済も極度の混乱状態を脱したことにかんがみ、2010 年 3 月に人道状況改善に資する二国間経済協力の本格的再開に向けた準備を行うことを決定した。

2. 意義

ジンバブエは、南部アフリカの交通および送電網等の要所であること、豊富な鉱物資源を有することなどから、我が国は、同国を南部アフリカにおける援助重点国の一つとして位置づけ、2000 年以前は積極的な援助を実施してきた。2000 年以降は、経済が崩壊し、医療機関や上下水道等のインフラが壊滅的な状況であり、さらに深刻な食糧不足が続いている。そのため、同国は災害や伝染病等に対して脆弱な社会となっており、「人間の安全保障」の観点から、一般住民に広く裨益する人道支援を実施する意義は大きい。

3. 基本方針

ジンバブエに対する経済協力については、NGO等を通じた草の根レベルの支援、国連機関を通じた人道援助等に重点を置いた支援を実施する。また、人権の尊重、法の支配、合理的な経済運営等、新政権の動向を注視しつつ、二国間経済協力の本格的再開に向けた準備を行う。

4. 重点分野

人間の安全保障に資する支援: ジンバブエの喫緊の課題である妊産婦および乳幼児の死亡率低下への取組み、および地方部の給水施設、都市部の下水施設の整備による衛生環境改善への取組みに対する支援等、2000 年以降の経済混乱等で悪化した生活水準の回復に向けた支援を実施する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

ジンバブエ

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	0.29 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.29)	
2012 年度	なし	6.61 億円 ・日本NGO連携無償(1件) (0.61) ・食糧援助 (WFP連携) (1件) (4.60) ・草の根文化無償(2件) (0.15) ・草の根・人間の安全保障無償(8件) (1.26)	
2013 年度	なし	5.98 億円 ・日本NGO連携無償(1件) (0.63) ・食糧援助 (WFP連携) (1件) (4.30) ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (1.05)	
2013 年度 までの累計	380.65 億円	530.24 億円	175.98 億円(174.19 億円) 研修員受入 1,572 人 専門家派遣 94 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対ジンバブエ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-	11.24 (10.68)	1.14	12.38
2010年	-	17.13 (16.29)	1.79	18.92
2011年	-	16.09 (15.72)	2.28	18.37
2012年	-	17.18 (16.68)	4.64	21.82
2013年	-	7.47 (5.41)	4.95	12.42
累計	143.79	471.09 (82.26)	159.51	774.37

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ジンバブエ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ジンバブエ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	米国 222.90	英国 89.24	オランダ 29.75	スウェーデン 25.74	ドイツ 24.85	9.97	532.70
2009年	米国 249.74	英国 109.86	ドイツ 34.71	オーストラリア 29.79	スウェーデン 29.37	12.38	620.73
2010年	米国 175.22	英国 108.05	オーストラリア 44.77	ドイツ 33.08	スウェーデン 30.37	18.92	525.89
2011年	米国 180.07	英国 77.53	ドイツ 58.50	オーストラリア 47.55	スウェーデン 38.58	18.37	541.11
2012年	英国 220.02	米国 174.08	ドイツ 56.73	オーストラリア 51.95	スウェーデン 39.76	21.82	673.35

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ジンバブエ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 63.38	UNFPA 5.10	GAVI 4.91	UNICEF 4.56	UNDP 2.66	2.94	83.55
2009年	EU Institutions 79.66	UNDP 7.43	GFATM 7.38	UNICEF 6.62	UNFPA 4.27	10.13	115.49
2010年	EU Institutions 109.49	GFATM 74.04	UNDP 9.71	GAVI 6.44	UNICEF 5.76	10.14	215.58
2011年	EU Institutions 88.48	GFATM 61.16	UNDP 6.93	UNICEF 6.14	WFP 4.85	10.92	178.48
2012年	GFATM 191.17	EU Institutions 98.88	WFP 12.64	GAVI 10.89	UNDP 7.59	16.39	337.56

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
チトゥンギザ市上下水・廃棄物管理改善プロジェクト	12. 3~14. 3

出典) JICA

表-7 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ハラレ市における職業訓練施設整備計画 ワンゲ郡におけるリハビリテーション施設建設計画 チトゥンギザ市のセケ11小学校における衛生環境改善計画 シュルグウィ郡における安全な水供給計画 ハラレ市、ブラワヨ市、ムタレ市に対するリサイクル救急車整備計画 ジンバブエ北東部における地雷除去計画

主なプロジェクト所在図 ザンビア、ジンバブエ、ボツワナ



〈ザンビア全国対象プロジェクト〉

- ⑪ 貧困削減戦略支援(12)
- ⑫ コールドチェーン展開計画 (UNICEF連携)(13)
- ⑬ 地方給水維持管理コンポーネント支援プロジェクト(11)
- ⑭ 授業実践能力強化プロジェクト(11)
- ⑮ 産業ストラテジー策定支援(11)

〈ザンビア ルアブラ州、北部州、ムチンガ州対象プロジェクト〉

- ⑯ 小規模農家のための灌漑開発プロジェクト(12)